

令和 8・9 年度

大牟田市競争入札参加者資格審査申請要領 **【建設工事】**

※1

**〔追加受付〕**

※2

**【県内業者・県外業者】**

**【電子申請】**

受付期間	
<b>【利用登録申請】</b>	令和8年4月6日（月）～令和8年4月17日（金）
<b>【資格審査申請】</b>	令和8年4月6日（月）～令和8年4月24日（金）

※1

【追加受付】…令和7年度競争入札参加資格者名簿に登録されていない事業者で、令和8年度から登録を希望する事業者

※2

県内業者…福岡県内（大牟田市内を除く）にある本店又は支店等で登録を希望する事業者  
県外業者…福岡県外にある本店又は支店等で登録を希望する事業者

大牟田市企画総務部 契約検査室

# 大牟田市競争入札参加者資格審査申請について【電子申請】

大牟田市（企業局を含む）が発注する建設工事の競争入札等に参加を希望される事業者は、下記の要領で入札参加者資格審査申請書を提出してください。

## 1. 申請受付区分

・大牟田市では、3年ごとに「定期受付」を、1年ごとに「追加受付」「業種変更」を申請受け付けしています。**なお、今回の申請は「追加受付」「業種変更」に当たります。**

### ◆ 追加受付

・令和7年度競争入札参加資格者名簿に登録されていない事業者で、**令和8年度から登録を希望する事業者**

**※追加受付は電子申請のみの受付となります。**

## 2. 受付期間

(1) 【利用登録申請】 令和8年4月6日（月）～令和8年4月17日（金）

(2) 【資格審査申請】 令和8年4月6日（月）～令和8年4月24日（金）

## 3. 申請方法

### ◆ 電子申請

## 4. 申請できる事業者（申請資格要件）

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に該当しない者
- (2) 建設業法による建設業の許可を持っている者
- (3) 経営事項審査を受け、総合評定値（P点）の通知を受けている者
- (4) 法人税又は所得税、消費税及地方消費税並びに事業税を滞納していない者
- (5) 暴力団員でない者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しない者
- (6) 加入義務がある社会保険（雇用保険、健康保険、厚生年金）に加入している者

## 5. 有効期間

◆ 令和8年8月1日～令和10年7月31日（2年間）

## 6. 申請の流れ

### (1) 申請資格要件の確認

- ①申請資格要件を満たしているかどうか確認してください。
- ②登録を希望する業種を確認してください。

## (2) 利用登録申請（令和8年4月17日までに電子申請システムにて登録申請）

①初めて大牟田市の「入札参加資格審査電子申請システム」をご利用になる方は、【利用登録申請】の受付期間内に新規利用申請を行ってください。

②大牟田市側（契約検査室）で承認処理後、申請担当者のメールアドレス宛に、【資格審査申請】に必要なログインID・パスワードのメールを**2～3日以内に送信します。**

※2～3日経過してもメールが届かない方は、契約検査室までご連絡ください。

## (3) 資格審査申請（令和8年4月24日までに電子申請システムにて審査申請）

・【資格審査申請】の受付期間内に、「入札参加資格審査電子申請システム」にて申請情報の入力及び必要書類を添付して申請してください。

## (4) 審査

・申請内容及び添付書類に不備等がある場合は、申請担当者にご連絡のうえ、申請担当者のメールアドレス宛に差戻しメールを送信しますので、すみやかにご対応ください。

・入札参加資格を有すると認められる業者については、「令和8年度競争入札参加資格者名簿」に掲載します。名簿は8月1日以降にホームページ、情報公開センター等の窓口にて公表しますのでご確認ください。

## 7. 注意事項

- (1) 業種は2業種まで登録可能です。登録可能な業種については（別紙）「業種一覧表」を確認ください。
- (2) 1事業者1申請とし、建設工事と測量・建設コンサルタント等の両方に申請される事業者は、それぞれに、別途申請を行ってください。
- (3) 申請書類等の提出後、その内容に変更があったときは、直ちに契約検査室へご連絡ください。
- (4) 令和8年度競争入札参加資格者名簿は、8月1日以降にホームページ等で公表します。

## 8. 送付先・問い合わせ先

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

大牟田市役所企画総務部契約検査室 契約担当

TEL（直通）0944-41-2590 FAX（直通）0944-41-2592

mail [e-keiyakukensa01@city.omuta.fukuoka.jp](mailto:e-keiyakukensa01@city.omuta.fukuoka.jp)

## 9. 提出書類一覧表

【○…必須、▲…支店等（委任先）登録の場合のみ】

NO	提出書類・説明	追加受付	提出形式
<b>電子申請システム【STEP 6 添付資料登録（全業者）】</b>			
1 (★)	一般競争(指名競争)入札参加者資格審査申請書 ※商号又は名称は建設業法上の本店名を記入、実印を <b>押印</b>	○	PDF
2 (★)	使用印鑑届	○	PDF
3 (★)	委任状 ※支店等（委任先）登録の場合のみ提出必須	▲	PDF
4 (★)	誓約書	○	PDF
5 (★)	役員等調書及び照会承諾書	○	Excel
<b>電子申請システム【STEP 7 添付資料登録】</b>			
1	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 ※申請日現在で有効なもの	○	PDF
2	工事経歴書 ※直近2年分(任意様式可、登録を希望する業種のみ提出)	○	PDF
4	建設業許可申請書「別表第二営業所一覧表」・「令第3条に規定する使用人の一覧表」 ※支店等（委任先）登録の場合のみ提出必須	▲	PDF
5	建設業許可通知書 ※申請日現在で有効なもの	○	PDF
10	【法人】「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その3の3） ※申請月以前3か月以内(令和8年1月1日以降)に発行されたもの	○	PDF
11	【個人】「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その3の2） ※申請月以前3か月以内(令和8年1月1日以降)に発行されたもの	○	PDF
12	都道府県税に未納のない証明書 ※契約先（支店等（委任先）を登録する場合は、登録する支店等（委任先）所在地の都道府県税事務所が発行するもの ※申請月以前3か月以内(令和8年1月1日以降)に発行されたもの	○	PDF
14	【法人】履歴事項全部証明書 ※申請月以前3か月以内(令和8年1月1日以降)に発行されたもの	○	PDF
15	【個人】身分証明書 ※本籍地の市町村が発行するもの ※申請月以前3か月以内(令和8年1月1日以降)に発行されたもの	○	PDF

- (★)の様式は、電子申請システムから出力またはホームページから様式をダウンロードしてください。

- 電子申請で提出する書類について、**項目ごとに1つのPDFファイルにまとめて電子申請システムに添付**してください。（「役員等調書及び照会承諾書」のみExcelファイルを添付）

※電子申請システムの操作方法については、「操作説明書」をご確認ください。

※各様式の印鑑は鮮明に押印ください。不鮮明な場合は、再提出を求める場合があります。

※1ファイルの容量は**2MB以下**、全ての添付ファイルの容量がなるべく**合計10MB以下**になるように作成してください。（印影や文字が判読できる状態であれば白黒のPDFファイルでも可）

## 10. 書類作成の手引き

### ●電子申請システム【STEP6 添付資料登録（全業者）】

#### 1 一般競争(指名競争)入札参加者資格審査申請書

##### ※ 全業者提出必須書類（提出形式：PDFファイル）

1. 申請者（本店）の代表者名等を記入してください。（**実印の押印必須**）
2. 法人の場合、履歴事項全部証明書の住所等を記入してください。  
（登記簿上の住所と建設業許可上の住所が異なる場合は、**建設業許可上の住所を記入**してください。）
3. 必要事項の記入及び押印後、1・2ページをまとめてPDFに変換したファイルを添付してください。

#### 2 使用印鑑届

##### ※ 全業者提出必須書類（提出形式：PDFファイル）

1. 申請者（本店）の代表者名等を記入してください。（**実印の押印必須**）
2. 使用印は、入札・契約等の際に使用する印鑑を押印してください。
3. **【法人の場合】**商号又は名称と代表者の役職名が入っている印鑑を押印してください。  
※支店等（委任先）を登録する場合は、「受任者印」と「使用印」は同一の印鑑を押印してください。
4. **【個人の場合】**代表者の印鑑を押印してください。
5. 会社名の角印のみの登録不可
6. 必要事項の記入及び押印後、PDFに変換したファイルを添付してください。
7. PDF化した使用印鑑届の印影が鮮明なものを提出してください。  
印影が不鮮明で文字が読み取れない場合等は、再提出を求めることがあります。

#### 3 委任状

##### ※ 支店等（委任先）を登録する場合のみ提出（提出形式：PDFファイル）

1. 「委任者」に本店、「受任者」に支店等の住所等を記入してください。
2. 代表者印は本店の「実印」を、受任者印は「使用印」を押印してください。
3. 必要事項の記入及び押印後、PDFに変換したファイルを添付してください。

#### 4 誓約書

##### ※ 全業者提出必須書類（提出形式：PDFファイル）

1. 申請者（本店）の代表者名等を記入してください。
2. 必要事項の記入後、PDFに変換したファイルを添付してください。

#### 5 役員等調書及び照会承諾書

##### ※ 全業者提出必須書類（提出形式：Excelファイル）

1. 申請者（本店）の代表者名等を記入してください。
2. **【法人の場合】**履歴事項全部証明書に記載されている取締役、執行役、相談役及び顧問並びに役職者と同等以上の地位を有する者を記入してください（ただし、監査役及び執行役員の記入は不要。）  
※支店等（委任先）を登録する場合は、**支店等の代表者も記入**してください。
3. **【個人の場合】**代表者を記入してください。
4. 入力欄が足りない場合は、行の追加又はシートのコピーを作成してください。
5. 必要事項の記入及び保存後、**Excelファイルを添付**してください。

### ●電子申請システム【STEP7 添付資料登録】

#### 1 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書

##### ※ 全業者提出必須書類（提出形式：PDFファイル）

1. 申請日現在で有効な「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を提出してください。

2. 経営事項審査の受付中の場合は、そのことが確認できる資料（経営事項審査申請書の写し等）を提出し、通知書が到着後、速やかに契約検査室まで写しを提出してください。
3. 社会保険の加入状況について、「その他の審査項目(社会性等)」欄で、「無」の表記がある場合、別途社会保険加入の確認に関する書類を併せて提出してください。（下表参照）

保険の種類		必要書類
雇用保険	加入済	労働局又は労働保険事務組合発行の労働（雇用）保険料の領収書又は納入証明書 ※労災保険と雇用保険を合算して納入している場合は、内訳が記載されているものに限ります。
	加入直後	雇用保険適用事業所設置届
健康保険 及び 厚生年金保険	加入済	<全国健康保険協会に加入の場合> 年金事務所発行の保険料の領収書
		<健康保険組合に加入の場合> 健康保険組合の保険料の領収書及び厚生年金保険料の領収書
		<健康保険組合に加入の場合> 建設国保加入証明書及び厚生年金保険料の領収書
	加入直後	健康保険・厚生年金保険新規適用届

## 2 工事経歴書（直近2年分）

### ※ 全業者提出必須書類（提出形式：PDFファイル）

1. 登録を希望する業種の工事経歴書(直近2年分)について、直近の経営事項審査の際に提出されたもの（建設業許可申請の様式第二号）又は任意の様式で作成されたものを提出してください。
2. 登録を希望する業種の工事实績がない場合、『実績なし』の旨を記載してください。

## 4 建設業許可申請書「別表第二営業所一覧表」・「令第3条に規定する使用人の一覧表」

### ※ 全業者提出必須書類（提出形式：PDFファイル）

- ・ 建設業許可申請の別紙二(1)又は別紙二(2)「営業所一覧表」と、建設業許可申請の様式第十一号「建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表」を、一つのPDFファイルにまとめて提出してください。

## 5 建設業許可通知書

### ※ 全業者提出必須書類（提出形式：PDFファイル）

1. 申請日現在で有効な建設業許可通知書を提出してください。
2. 許可更新受付中の場合は、そのことが確認できる資料（更新申請書で受付印のあるもの等）を提出し、通知書が到着後、速やかに契約検査室まで写しを提出してください。

## 10・11・12 税関係証明書

### ※ 全業者提出必須書類（提出形式：PDFファイル）

- ・ 申請月以前3か月以内(令和8年1月1日以降)に発行された、下表に記載の証明書を提出すること。

No.	税区分	証明書発行場所	提出書類
10	国税等	本店所在地の 税務署 (※1、※2)	【法人】 「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その3の3）
11			【個人】 「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その3の2）
12	県税等	契約先を所管する 都道府県税事務所 (※3)	都道府県税に未納のない証明書

※ 非課税の場合でも、滞納がない証明書を提出してください。

※1 国税の納税証明書は、パソコンやスマホからオンライン請求ができます。詳しくは国税庁のホームページ

(<https://www.nta.go.jp>)をご確認ください。

- ※2 証明書に「納期限が未到来の未納税額」について但し書きがあり、申請日時点で当該期限を過ぎている場合、完納したことが確認できる書類(振込通知書または領収書等)を併せて添付してください。  
または完納後に取得した納税証明書を添付してください。
- ※3 支店等（委任先）を登録する場合は、登録する支店等（委任先）所在地の都道府県税に未納のない証明書を添付してください。

14 **【法人】履歴事項全部証明書**

15 **【個人】身分証明書**

※ **全業者提出必須書類**（提出形式：PDFファイル）

1. **申請月以前3か月以内(令和8年1月1日以降)に発行**された証明書を提出してください。
2. **【法人の場合】**法務局が発行する履歴事項全部証明書を、  
**【個人の場合】**本籍地の市町村が発行する身分証明書を提出してください。

## 11. 記載例

01	新規	02 受付番号※	04 法人番号		06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	更新	03 業者コード	05 建設業許可番号	00 - 000000					

(01～04、06) 記入不要

注) 05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和8～9年度において、大牟田市(企業局) で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和  年  月  日

大牟田市長・大牟田市企業管理者 殿

**【記載例】**  
**申請書 1ページ目**  
**※2ページ目に続く**

07	本社(店)郵便番号	<input type="text" value="0000-0000"/>	本社(店)の建設業許可上の住所を記入		
08	本社(店)住所	<input type="text" value="福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇"/>			
09	フリガナ 商号又は名称	略号	<input type="text" value="オオムタケンセツ"/>		
		株	<input type="text" value="大牟田建設(株)"/>		
10	代表者役職	<input type="text" value="代表取締役"/>			
11	フリガナ 代表者氏名	セイ:	<input type="text" value="フクオカ"/>	メイ:	<input type="text" value="タロウ"/>
		姓:	<input type="text" value="福岡"/>	名:	<input type="text" value="太郎"/>
12	本社(店)電話番号	<input type="text" value="0000-0000-0000"/>			
		セイ:	<input type="text" value="フクオカ"/>	メイ:	<input type="text" value="ハルオ"/>
13	担当者 部署名(所属名) 役職名	<input type="text" value="総務"/>			
		姓:	<input type="text" value="福岡"/>	名:	<input type="text" value="春男"/>
14	担当者郵便番号	<input type="text" value=""/>			
		※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載			
15	担当者住所	<input type="text" value="本社と同じ"/>			
16	担当者電話番号	<input type="text" value="本社と同じ"/>			
		(内線番号)	<input type="text" value=""/>		
		※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載			



実印の押印必須

17 担当者メールアドレス somu @ × × × . jp

【記載例】 2ページ目

(18 代理申請時使用欄) (18) 行政書士等が代理申請する場合、代理申請者の情報記入

18 申請代理人氏名 姓： 名： 行政書士登録番号

郵便番号

住所 都道府県 市区町村 町名番地

電話番号

メールアドレス

19 外資状況 1 外資なし (19) 記入不要 2 外国籍会社 [ 国名： ] 3 日本国籍会社 [ 国名： ] (外資比率：100%) 4 日本国籍会社 [ 国名： ] (外資比率： %)

直近の総合評価通知書の営業年数を記入

20 営業年数 〇〇 年 (合併等後 年 ヶ月) ↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

Table with 5 columns: ①技術職員 (100), ②事務職員 (200), ③その他の職員 (20), ④合計 (320), ⑤役員等(④の内数) (5)

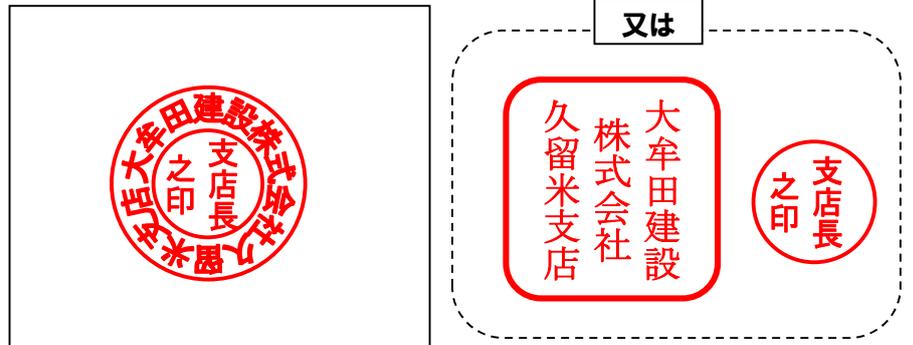
22 設立年月日(和暦) 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 登記事項証明書の設立年月日を記入 (個人の場合は記入不要)

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

## 使 用 印 鑑 届

使 用 印



※ 商号又は名称、支店名等、代表者の記載のある印鑑を届け出てください。  
商号又は名称、支店名等がない場合は、記載のある角印等を、代表者の記載がない場合は代表者の私印等を同時に届け出てください。

上記の印鑑は、入札、見積に参加し、契約の締結のために使用したいのでお届けします。

本店（社）を記入、実印の押印必須

住 所 ..... 福岡県○○区○○町○丁目○ー○ .....

商号又は名称 ..... 大牟田建設（株） .....

代表者氏名 ..... 代表取締役 福岡 太郎 .....



支店等（委任先）の住所等を記入のこと。

## 委任状

受任者 住所 福岡県久留米市〇〇町〇丁目〇-〇  
商号又は名称 大牟田建設（株） 久留米支店  
代表者氏名 支店長 大牟田 花子

使用印

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

使用印（支店長等の印）を押印

### 委任事項

1. 入札書類及び見積書類提出の件
2. 契約締結の件
3. 保証金納入及び取下げの件
4. 工事又は修繕施工の件
5. 代金(前払金を含む)の請求及び領収の件
6. 契約の変更又は解除並びに解除に伴う精算及び紛争処理に関する件
7. その他契約締結に関連する一切の権限
8. 上記各号に関し、復代理人選任及び解任の件
9. 共同企業体結成等に関する一切の件

期 間（令和 8 年 8 月 1 日 から 令和 10 年 7 月 31 日まで）

令和 〇 年 〇 月 〇〇 日

本店の住所等を記入のこと。

委任者 住所 福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇  
商号又は名称 大牟田建設（株）  
代表者氏名 代表取締役 福岡 太郎

実印

本店代表者の印

大牟田市長  
大牟田市企業管理者 宛

登録先を支店等に委任する場合であっても、本店の住所、名称等を記入のこと。

## 誓約書

【建設工事】

令和〇年〇月〇〇日

大牟田市長

大牟田市企業管理者 宛

住所  
商号又は名称  
代表者氏名

福岡県〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇  
大牟田建設（株）  
代表取締役 福岡 太郎

私は、大牟田市が大牟田市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記記載事項について、説明を受け、これを了解し、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、貴市が行う措置（契約解除、違約金並びに損害賠償の請求、指名停止、事業者名の公表等を含む）について、一切の異議申し立てを行いません。

また、第1項各号の調査・確認のため、貴市が福岡県警察本部に照会することについて承諾します。

### 記

- 次の各号のいずれにも該当しません。
  - 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
  - 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその法人の役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
  - 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
  - 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、その者と業務の一部を委任し、又は請け負わせる契約等を締結したとき。
  - 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
  - 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
  - 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
  - 役員等が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。
- 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 大牟田市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び第1項各号に該当する者を再委託者としません。
- 第1項各号に該当する者を再委託者としていて、大牟田市から当該再委託契約の解除（当該再委託契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

### -----暴力団排除条項第1項各号の解釈について-----

#### (1) 暴力団排除条項第1項第四号関係

暴力団員等である事実を知らずに、暴力団員等を雇用している場合又は暴力的又は暴力団員等である事実を知らずに、その者と再委託契約その他の契約を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

#### (2) 暴力団排除条項第1項第八号関係

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団又は暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

役員等調書及び照会承諾書

令和〇年〇月〇〇日

大牟田市長  
大牟田市企業管理者 宛

契約先を支店等に委任する場合であっても、本店の住所等を記載してください。

住 所 福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇  
商号又は名称 大牟田建設(株)  
代表者氏名 代表取締役 福岡 太郎

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、大牟田市建設工事等の請負契約に係る競争入札参加者資格1の(5)に掲げる者に該当するかどうかを確認するため、福岡県警察本部に照会することを承諾します。

(※支店又は営業所等を契約先(委任先)とする場合は、当該支店長又は営業所長等も記載してください。)

役職	氏名	フリガナ(カタカナ記入)	性別(男・女)	生年月日 (明治M, 大正T, 昭和S, 平成H)
代表取締役	福岡 太郎	フクオカ タロウ	男	S30. 4. 1
取締役	福岡 春男	フクオカ ハルオ	男	S40. 5. 1
支店長	大牟田 花子	オオムタ ハナコ	女	S50. 12. 31
支店等に委任する場合、受任者も記入 (※監査役の記事は不要)				

工 事 経 歴 書

（建設工事の種類） とび・土工 工事 （ 税込 ・ 税抜 ）

**【見本】**  
**登録希望業種の工事实績がゼロ件の場合**

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のあ 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額		工 期		
					氏 名	主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所にレ印を記載） 主任技術者 監理技術者	うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕	千円	千円	着 工 年 月	完成又は 完成予定年月
			工事实績なし					千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月

登録希望業種の業種と、  
『工事实績なし』記入

小 計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

合 計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

**【見本（一部）】**  
建設業許可申請 別紙二(2)「営業所一覧表(更新)」

別紙二(2)

(用紙A4)

**営業所一覧表（更新）**

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営 主 業 た る 所	大牟田建設（株）	〒〇〇〇-〇〇〇〇 福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇 TEL：〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	電気 電気通信	管
従 た る 営 業 所	久留米支店	〒〇〇〇-〇〇〇〇 福岡県久留米市〇〇町〇丁目〇-〇 TEL：〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	電気	管

**【見本（一部）】**  
建設業許可申請 様式第十一号  
「建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表」

様式第十一号（第四条関係）

(用紙A4)

建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表

令和〇年〇月〇日

営業所の名称	職名	フリ 氏 名	カナ 名
久留米支店	支店長	オオムタ 大牟田	ハナコ 花子